

追加型投信 / 国内 / 株式

運用実績

基準価額

13,302円

前週比

+114円

純資産総額

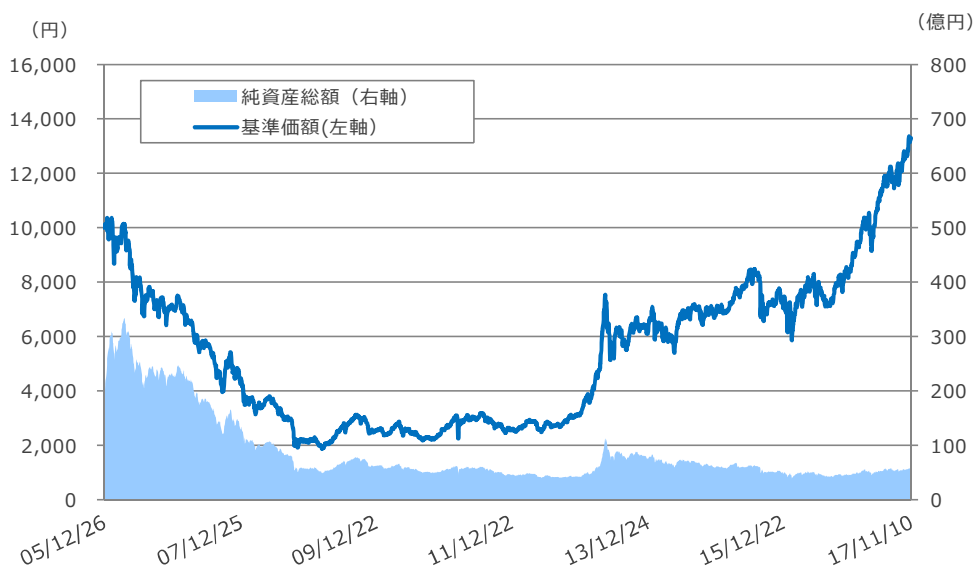
5,692百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものと比較を記載しています。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,650	99.3%
現金等	42	0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	8,560	97.0%
現金等	264	3.0%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
33.0%	0.9%	5.4%	15.6%	26.2%	65.5%	87.9%	338.6%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

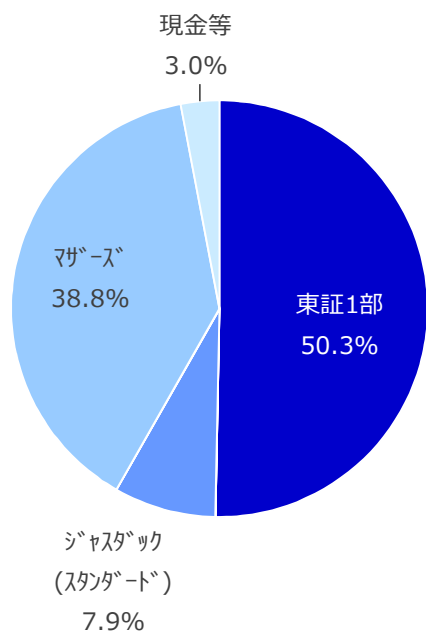
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	設定来累計
決算日	2012/12/25	2013/12/24	2014/12/22	2015/12/22	2016/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

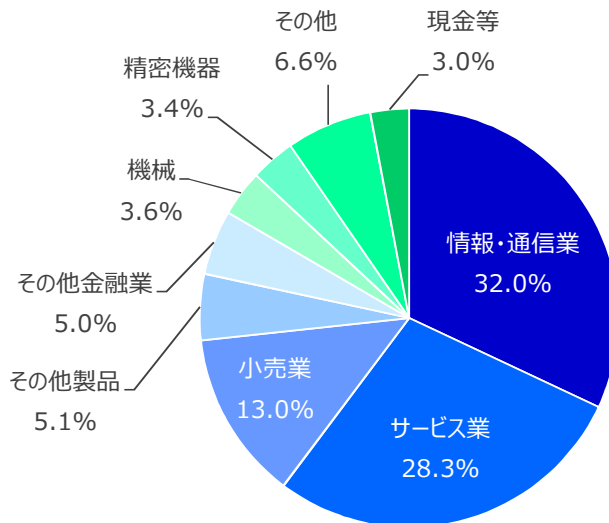
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1 6089	ウィルグループ	東証1部	サービス業	3.8%
2 6240	ヤマシンフィルタ	東証1部	機械	3.6%
3 3923	ラクス	マザーズ	情報・通信業	3.6%
4 6200	インソース	東証1部	サービス業	3.5%
5 7780	メニコン	東証1部	精密機器	3.4%
6 6036	Keep'er 技研	東証1部	サービス業	3.4%
7 3697	SHIFT	マザーズ	情報・通信業	3.4%
8 3199	綿半ホールディングス	東証1部	小売業	3.4%
9 6080	M & Aキャピタルパートナーズ	東証1部	サービス業	3.4%
10 3926	オーブドア	東証1部	情報・通信業	3.4%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

日本の株式市場は順調に推移しており、遂に11月7日終値で日経平均株価は22,937円と、バブル崩壊後の戻り高値であった22,666円を26年ぶりに上回る水準に達しました。その間に企業の利益水準は大幅に増加しており、それと対比すると現在の株価水準はグローバルにも割高感はありません。むしろ、直近で発表されている企業決算が好調で、上方修正になる企業が多く、出遅れていた日本株に対する関心が高まったことが株価上昇の背景として考えられます。

実際に日々行っている個別直接面談調査の中でも、新たな動きを感じています。例えば、ある機械関連メーカーの経営者は、「従来は、当社の周辺で積極的な拡張をする企業がほかになかったので、空いた工場用地の案件はすぐに見つかったが、今回は探してもなかなか見つからず、工場内の事務スペースや駐車場を生産スペースに転換せざるを得ない」と仰っていました。そのほか工場用地が見つからないという話をよく聞くようになりました。幅広い領域で事業拡張のために工場用地を確保するメーカーが増えており、これは暫くなかった動きです。この背景には、為替が以前よりも円安で安定していることに加え、他のアジア各国の人件費急騰で、国内のコスト競争力が高まっていることが考えられます。さらに最近では、日本の製造業の技術力が再度見直されて、最先端分野での受注が増えてきている傾向もみられます。その結果が製造業の先行きを明るくし、積極的な増産投資に結びついており、雇用にも直結することから景気の押し上げ効果も大きいと考えられます。もちろん、人員の確保や、働き方改革への対応など、超えるべきハードルはありますが、突発的な金融危機のようなことがなければ景気の好循環が続く可能性は高いでしょう。自らの強みに磨きをかけて積極的な展開をしていく企業にとっては、業績を飛躍的に拡大するチャンスであり、こうした会社を一社でも多く見出してまいります。

組入銘柄のご紹介：～イトクロ（6049）～

今週ご紹介する「イトクロ」は、特定領域に特化したポータルサイト（情報を探し出すための基点となるサイト）を運営している新興企業です。特に注力しているのは教育業界で、全国の学習塾・予備校が8万教室以上掲載されている『塾ナビ』が主力サイトとなっています。膨大な数の塾を効率的に比較・検索でき、無料で資料請求・問い合わせできることから、小中高生・保護者が塾選びをする際にまず閲覧されるサイトとなっています。実際に、塾検索サイトの実態把握調査によると、小中高生保護者のうち約8割が同サイトを利用しています。近年では塾選びの際に最も参考にされるのは“口コミ”といわれますが、同サイトには約10年間にわたって蓄積してきた15万件以上の豊富な口コミ情報が掲載されており、これも利用者からの高い支持につながっているといえます。情報を掲載している学習塾・予備校の側から見ても、これまで主流だった折込みチラシの効果が顕著に落ちていることから、より費用対効果の高いインターネット広告を使う傾向が強まっています。その中で年間1,600万人超という圧倒的な集客力を持つ同サイトの優位性はますます強まっているといえます。

教育業界においては学習塾・予備校以外にも、習い事、学童保育、家庭教師など複数の広告市場が存在しており、同社はこれらの領域にもポータルサイトを作ることで『塾ナビ』の成功例を横展開しようとしています。さらに中期的な成長を見据えて、学校教育領域にも着目しており、学校選びの口コミサイト『みんなの学校情報』の強化も進めています。まだ本格的な収益化は進んでいないものの、掲載学校数は8.4万校以上、口コミ数は31万件以上の規模になっており、着々と存在感を高めています。こうした成長の種蒔きも進めながら、“教育メディアNo.1企業”を目指し、同社の積極展開が続きます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止 すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成17年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.836%（税抜1.7%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.836%（税抜：年1.70%）
	内 委託会社	年1.0368%（税抜：年0.96%）
	販売会社	年0.7236%（税抜：年0.67%）
訳 受託会社	年0.0756%（税抜：年0.07%）	
※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。